



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

6F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJAPR04/01- No.66

プレスリリース

FAO・OIE・WHO、鳥インフルエンザの抑制のため 家きんへのワクチン投与を含む目標を絞った戦略を要請 危機を管理するための勧告を専門家が発する

本プレスリリースはFAO ローマ本部が2月5日に発表したものを
FAO 日本事務所が翻訳したものである。

2004年2月6日
国連食糧農業機関（FAO）日本事務所

ローマ発 2004年2月5日

国連食糧農業機関（FAO）で開催された緊急会合に参集した世界の畜産や人間の健康に関係する専門家によると、感染の更なる拡散防止のためには、大きな影響を受けている諸国において高病原性鳥インフルエンザウイルスによる感染のリスクのある家きんに対して目標を絞ったワクチン投与を行なうことが必要、としている。

2日間に亘る討論の後なされた様々な勧告を発した国際獣疫事務局（OIE）、世界保健機関（WHO）の代表を含む専門家は、ウイルスの拡散を封じ込めるためには、家きんへのワクチン投与は、殺処分その他重点となる措置に並んで一つの手法足りうると述べた。

こうした措置により、疾病発生に対応した感染地外での家きんの大量殺処分はかなり回避できる可能性があることから、農村経済や国家経済に対する甚大な損害も回避できよう。

「我々は、国レベルの努力と既存のあらゆる対応措置の支持を受けつつ、広範な国際的・地域的連携によって、危機を克服でき、人間の健康に対するリスクも最小限とすることができる」と、FAOのドメニク家畜衛生課長は述べた。

同課長は、「疾病が検知された時には、感染群の殺処分は推奨される対応であることには変わりはないが、市場や移動にかかる管理や適切な営農の実行などその他の防疫措

置とワクチン投与を組み合わせることは、ウイルスの更なる拡散を防止するための適切な手段となる」と、述べた。

専門家は、感染ないしは感染の疑いのある家きんに直接接触した人の保護の重要性を強調した。

会合に出席した専門家は、こうした、目標を絞り込んだワクチン投与により、家畜の疾病防止とともに、ウイルス負荷といわれる環境に存在するウイルスの量の削減に役立つとしている。

監視、感染家きんの処分、家きんの移動抑制及び家きんの生産に際しての基本的な衛生遵守など厳格な防疫措置を行なうことにより、ウイルス負荷を最小限にすることで、鳥インフルエンザの人間への潜在的な拡散の可能性は減ずることとなる。

専門家らは、OIE の定める国際基準に見合ったワクチンの投与は、急速に変化しつつある状況の明確なモニタリングと監視が伴うべきであると同意した。

「状況は日々変化しつつあり、我々は協力し調和のとれた対応が必要である」と、FAO のドメニク課長は述べた。また、獣医及び医療当局は、自国内で鳥インフルエンザの発生が検出され次第至急 OIE と WHO に報告するべきであると付け加えた。

専門家らは、ワクチン製造会社にはいくらかの在庫があるが、必要なワクチンを十分に製造するには数ヶ月かかるとみている。

専門家らが発した勧告には、個人を保護する防護服や国別のガイドライン及び地域協調プログラムの作成など、求められる防疫措置を強化するための国際的な財政援助の必要性も含まれている。

「これらの措置は当面の危機の対処に役立つのみならず、国別の獣医行政組織能力の強化の基盤となるだろう。家畜疫病の監視とモニタリングが優先事項である。これらの措置は輸出市場の再建にも役立つであろう」と、ベルナール・バラ OIE 事務局長は述べた。

「必要に応じたワクチン接種に支えられた感染群の除去により、発生源を抑制することは人間に対するリスクを最小限とすることとなる」と WHO のフランソワ・メスリン氏は述べた。

本プレスリリースの原文（英文）は FAO ローマ本部の下記アドレスで御覧いただけます。

<http://www.fao.org/newsroom/en/news/2004/36647/index.html>

関連情報（英文）は FAO ローマ本部の下記アドレスで御覧いただけます。

http://www.fao.org/ag/againfo/subjects/en/health/diseases-cards/special_avian.html

Please Contact.

プレスリリースへのお問い合わせ、ご意見等はFAO日本事務所小平まで
電話、ファックスでご連絡ください。

国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所
〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5 階
TEL: 045-222-1101, FAX: 045-222-1103

FAO 日本事務所のホームページは<http://www.fao.or.jp>
FAO 本部（ローマ）のホームページは <http://www.fao.org>